

## 九州大学エネルギー研究教育機構 教員公募について(エネルギー材料デバイス関係)

九州大学エネルギー研究教育機構は、平成28年10月1日にエネルギーに関する多様な理工学および社会科学の統合・融合によって、グローバルに深刻化するエネルギー・環境・経済の複合問題の解決と持続発展可能な社会の実現を目指す全学的組織として設置されました。

この度、令和4年度から添付資料のように本機構を改組することに伴い、下記のとおり本機構のサブコーディネーター兼研究者として専任教員(新設)を国際公募します。

なお、本機構の詳細については、ホームページ<https://q-pit.kyushu-u.ac.jp/>を参照ください。

### 記

#### 1. 募集人員:准教授または助教 1名(任期あり:採用日から5年間(テニュアトラック制))

採用日から3年が経過するまでにテニュア審査を実施し、適格と認められた場合は任期の定めのない准教授または助教として継続雇用される。

応募者の業績に応じて職位を判断します。

#### 2. 所 属:エネルギー研究教育機構

着任後は、専門分野に近い部局\*との兼任となり、居室および実験室、研究に必要となる設備の使用、専門家との連携を含む研究教育の環境および支援の体制を兼任する部局に整備します。

\*教員が着任する前に、同教員の研究分野等を考慮し、研究活動を行うのに最適な部局を決定します。

#### 3. 職 務 :

##### (1)サブコーディネーターとしての職務

本機構におけるサブコーディネーターの一人として以下の三つの部門のいずれか一つに所属し、当該部門のコーディネーター等と協力してクラスター<sup>1)</sup>ならびにモジュール<sup>2)</sup>を跨ぐ学際的研究や教育または産学官連携を企画、調整および支援を行います。各部門の主たる業務は以下のとおりです。

なお、サブコーディネーターの職務に関するエフォートは、60%です。

##### 【教育推進部門<sup>3)</sup>】

- ・エネルギー教育プログラムの企画、開発および運営
- ・本学教員や企業等との連携による大学院生、学術研究員等のキャリアパス形成支援

##### 【研究推進部門<sup>4)</sup>】

- ・研究クラスターならびにモジュールの連携や結合による学際研究の企画と推進支援

##### 【社会デザイン部門<sup>5)</sup>】

- ・学外のステークホルダーとの協働による研究成果の社会実装や社会的課題の解決に資す

る活動

- (2) 研究者としての職務: エネルギー変換、貯蔵あるいは省エネルギーのための材料、デバイスあるいはこれらに関連する研究を推進するとともに、クラスターならびにモジュールを跨ぐ学際的研究を促進します。
- (3) 教育担当: 兼任する部局あるいはその関連部局の協力教員として、研究指導を含む学生の教育を担当します。
4. 専門分野: エネルギー変換・貯蔵・再生、省エネルギー等のための材料、デバイスあるいはプロセスの化学、工学および関連学術分野。当該分野に関連する科学研究費の分科は次のとおり。  
ナノ・マイクロ科学、応用物理学、計算科学、複合化学、材料化学、プロセス・化学工学、材料工学
5. 応募条件: 次の各号の条件をいずれも満たす者
- (1) 博士あるいは Ph.D. の学位を有する者 (着任までに取得見込みを含む。)
- (2) エネルギー材料デバイスに関連する研究分野において優れた研究業績を有し、大学・大学院で教育・研究指導を行う能力があること。
- (3) 英語による教育および研究指導の能力を有すること。
- (4) 以下に掲げる項目の一つ以上に該当すること。
- (ア) 教育プログラムの企画・運営等に関する活動実績を有するか、あるいは分野横断的なエネルギー教育プログラムの企画・運営等に関して強い関心と意欲を有する。
- (イ) 学際融合研究グループの創設に関する活動実績を有するか、あるいは研究者間の調整等を行い学際融合研究グループの創設に強い関心と意欲を有する。
- (ウ) エネルギー研究教育成果の社会実装や社会的課題の解決に取り組んだ実績を有するか、あるいはこれらに強い関心と意欲を有する。
- (5) 競争的資金(科研費、受託研究等)、企業との共同研究費等の外部資金の獲得実績を有する。
- (6) 国際機関・政府・自治体・研究機関等との連携に意欲を有する。
6. 着任日: 令和4年4月1日
7. 提出書類(提出書類は電子媒体で提出ください。)
- (1) 履歴書(写真貼付、学歴、職歴、資格等を記載し、連絡先とメールアドレスを明記ください。)
- (2) 部門希望書: 採用された場合に希望する部門(3.職務(1)に記載した部門のうち第一希望および第二希望の部門名を所定の様式に記載ください。希望の理由を記載する必要はありません。)
- (3) 研究業績書: (a) 原著論文、(b) 総説・解説、(c) 著書、(d) 国際会議プロシーディング、(e) 招待・依頼講演、(f) その他の業績に分類し、それぞれ新しいものから順に並べてください。なお、(a) 原著論文、(b) 総説・解説および(c) 著書については、応募者が筆頭著者あるいは責任著者である論文、国際共著論文および産学共著論文が含まれる場合は、それぞれを記別

できるように三種類の印(例えば○、●および◎)を付けてください。

- (4) 教育、組織運営等に関する業績書: (a) 大学における講義・演習等の教育実績、(b) 組織運営に関する業務実績、(c) アウトリーチ活動実績、(d) 国内・国際連携活動実績、(e) 国際機関における活動実績、(f) その他の実績に分類し、それぞれ新しいものから順に並べてください(A4判用紙2ページ以内、2,000字程度)。
- (5) 研究業績のうち、主要なものを最大5件選定し、それらをA4判用紙1ページ以内(1件当たり200字程度)で列記するとともに、それぞれのエビデンスとなる資料(論文別刷等、各1部)を添付ください。
- (6) 応募の動機と本機構における部門のコーディネーション業務に関する抱負(A4判用紙2ページ以内、2,000字程度)。特に、(2)部門希望書に記載した二つの部門におけるコーディネーション業務に関する抱負を重点的に記載ください。
- (7) これまでの研究教育活動の概要(A4判用紙2ページ以内、2,000字程度。必要に応じて図表等を挿入して構いません。)
- (8) 外部資金獲得実績(科学研究費、共同研究、受託研究、その他に分類し、代表・分担の別を明記ください。ただし、過去5年以内のものに限ります。)
- (9) 応募者について問い合わせのできる方2名の氏名と連絡先(氏名、所属、職、メールアドレス、電話番号を記述したもの)、2名のうち1名以上からの推薦状

8. 応募期限: 令和3年10月11日(月)17時(必着)

9. 選考方法: 一次選考(書類審査)および二次選考(面接審査)を実施

※面接の際の旅費等は自己負担とします。

※面接は原則として対面で行いますが、オンライン面接にも対応します。

10. 書類提出先:

提出先: [iq-somu@jimu.kyushu-u.ac.jp](mailto:iq-somu@jimu.kyushu-u.ac.jp)

九州大学 I<sup>2</sup>CNER・Q-PIT 共通事務支援室 総務・人事グループ

※メールの件名に「教員(エネルギー材料デバイス関係)の応募」と記載ください。

※提出書類はPDFファイルにて作成し、添付してください。(1)～(9)(推薦状を除く。)の提出書類は、それぞれ一つのファイルとし、ファイル名に1～9の番号を記載ください。

※ファイルサイズの合計が5MBを超える場合は、事前にメールにてお知らせください。提出用のURLをお送りします。

※応募を受け付けた場合、必ずメールにて返信を行います。提出後、3営業日以内に返信が無い場合は、お問い合わせください。

※推薦状は推薦者の方から直接、提出先メールアドレスまで提出してください。

11. 問合せ先

九州大学 I<sup>2</sup>CNER・Q-PIT 共通事務支援室 西村 大

TEL: 092-802-6082

E-mail: iqhosa@jimu.kyushu-u.ac.jp

## 12. その他:

- ・九州大学では、男女共同参画社会基本法(平成 11 年法律第 78 号)の精神に則り、教員選考を行います。
- ・九州大学男女共同参画推進室の詳細はこちら <http://danjyo.kyushu-u.ac.jp/>
- ・九州大学では、「障害者基本法(昭和 45 年法律第 84 号)」、「障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和 35 年法律第 123 号)」および「障害を理由とする差別の解消の促進に関する法律(平成 25 年法律第 65 号)」の趣旨に則り、教員の選考を行います。
- ・九州大学では、平成 29 年 7 月より配偶者帯同雇用制度を導入しています。
- ・提出書類は選考以外の目的には使用しません。
- ・賃金には年俸制(令和 2 年度 4 月 1 日に導入)が適用されます。

## (用語説明)

### 1) クラスター

本機構に「エネルギー材料デバイス」、「エネルギーシステム」および「エネルギー社会」の三つのクラスターを設置する。本学におけるエネルギー分野あるいは関連分野の研究を実施している教員は、いずれかのクラスターに参画し、本機構が目的とする分野横断的な先端研究を推進できる。

### 2) モジュール

クラスターに参画する研究者が、本機構が目的とする分野横断的な先端研究と併せて提案する研究組織(ただし、提案が承認された場合に限る。)

### 3) 教育推進部門の役割

- ・分野横断的な人材育成を行うためのエネルギー教育プログラムの開発、運営および関連業務
- ・エネルギー関連科目の調査、分析および関連業務
- ・エネルギーに関連する学府・専攻の博士課程学生の奨学支援および関連業務
- ・その他エネルギー教育に関連する業務

### 4) 研究推進部門の役割

- ・分野横断的な先端エネルギー研究の推進および関連業務
- ・本機構のエネルギー研究におけるゲートウェイ機能の構築および関連業務
- ・学際的エネルギー研究グループの創設および関連業務
- ・エネルギー研究成果の外部発信および関連業務
- ・その他エネルギー研究に関連する業務

### 5) 社会デザイン部門の役割

- ・脱炭素社会のグランドデザインの提示および関連業務
- ・エネルギー研究成果の実用化および関連業務
- ・エネルギー研究に関する企業や自治体からの要望・相談および関連業務
- ・エネルギーに関する共同研究および受託研究の推進、インキュベーションおよび関連業務
- ・その他エネルギーに係る社会的課題の解決への取組および関連業務